ACSES ニュースレター_２０１４号（2021 年 1 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇CO 中毒か、夫婦死亡 一時停電の秋田・能代 屋内で発電機使用？〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・令和元年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について（概況）〈厚生労働省〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・静岡・浜岡原発 1 号機で水漏れ　110 トン、外部影響なし〈Web 報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
・学校行事、工夫して実施を　緊急事態宣言受け―萩生田文科相〈Web 報道〉
・休校、コロナ抑制に効果　人の移動２割減―スイス研究〈Web 報道〉
・看護学生の 27%、経済的に困難　コロナ禍、学業へ影響も〈Web 報道〉
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇医薬品・医療機器〈厚生労働省〉
[4] 農薬
◇国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況調査の結果について（令和元年度）〈農林水産省〉
[5] 化粧品
◇化粧水が美容の「マストアイテム」という大誤解 肌表面が本来持つバリア機能が弱まるリスク〈Web 報道〉
[6] 廃棄物関係
◇北極海に大量の繊維状プラごみ　長さ１ミリ、洗濯水で汚染か〈Web 報道〉
[7] 温暖化対策関係
◇気候危機、人類にブーメラン　「日本が最も影響受けた」〈新聞報道〉
◇温室ガス「実質ゼロ」　問われる覚悟、家計の負担増も〈新聞報道〉
◇アイシン、全電動商品「ＣＯ２フリー」で製造　排出量実質ゼロ、３０年度に〈Web 報道〉
[8] 環境安全関係
◇（仮称）石狩湾オフショアウィンドファームに係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[9] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　８件
[10] その他省庁発表　　２件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　６件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：９件

金盞花（キンセンカ、カレンデュラ、ポットマリーゴールド）

［付録］

◇何のために働くの？　世論調査でわかった「モーレツ社員」が減った原因　じわじわ増える「生活のため」〈Web報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇CO 中毒か、夫婦死亡 一時停電の秋田・能代 屋内で発電機使用？

＜毎日新聞　2021 年 1 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210112/k00/00m/040/005000c

７日から秋田県内に広範囲で発生した暴風雪の影響で、発電機を屋内で使用したとみられる能代市内の６０代夫婦が死亡していたことが１１日、分かった。一酸化炭素（ＣＯ）中毒の可能性がある。

８日午前１０時半ごろ、能代市二ツ井町麻生の民家で「玄関に人が倒れている」と、住人の知人から１１９番があった。二ツ井消防署救急隊が駆け付けたところ、夫婦は既に死亡。民家玄関には発電機が置かれていた。

東北電力ネットワークによると、麻生地区でも７日夜から８日夕方にかけて停電した。二ツ井消防署によると、発電機は救急隊が駆け付けた当時は止まっていたが、関係者によると停電中には使用されていたとみられる。

発電機の排ガスにはＣＯが多く含まれており、製造業者では屋内などで使用しないように呼びかけている。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・令和元年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について（概況）

＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-uiLwjwdZ-ctEqBY

１　指導・監査等の実施件数

個別指導	４，７１５件	（対前年度比	９件減）
新規個別指導	５，７１１件	（対前年度比	２５１件減）
適時調査	３，５４４件	（対前年度比	９２件減）
監査	５５件	（対前年度比	３件増）

２　取消等の状況

・保険医療機関等	２１件	（対前年度比	３件減）
（内訳）指定取消	：１１件	（対前年度比	３件減）
指定取消相当	：１０件	（対前年度比	増減なし）
・保険医等	１５人	（対前年度比	４人減）
（内訳）登録取消	：１４人	（対前年度比	５人減）
登録取消相当	：　１人	（対前年度比	１人増）

特徴等

・保険医療機関等の指定取消処分（指定取消相当を含む。）の原因（不正内容）を見ると、不正請求（架空請求、付増請求、振替請求、二重請求）がそのほとんどを占めている。

・指定取消処分　（指定取消相当を含む。）に係る端緒としては、保険者、医療機関従事者等、医療費通知に基づく被保険者等からの通報が１２件と取消（指定取消相当を含む。）件数の過半数を占めている。

３　返還金額

保険医療機関等から返還を求めた額は、約１０８億７千万円（対前年度比約２１億４千万円増）

（内訳）

- 指導による返還分　　：約３４億２千万円（対前年度比約　約　１億５千万円増）
- 適時調査による返還分：約５０億５千万円（対前年度比約　約　１億１千万円増）

・　監査による返還分　　：約２４億０千万円（対前年度比約　約１８億８千万円増）
令和元年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況
https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000715473.pdf

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・静岡・浜岡原発１号機で水漏れ　110 トン、外部影響なし
＜共同通信　2021 年 1 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/2d53cc0d7b6663ebd86761db38f961db07d383c2

中部電力は 12 日、廃炉作業中の浜岡原発 1 号機（静岡県御前崎市）のタービン建屋で、配管の継ぎ手部分から、消火などに使う水が漏れたと明らかにした。計約 110 トンに上るとみられ、一部は原子炉建屋にも流れ込んだ。中部電力は外部への影響はないとしている。

中部電力によると、9 日未明、タービン建屋で水漏れの可能性を示す警報が点灯したため、作業員が確認したところ地下 1 階で約 4 トンの漏水を発見。さらに原子炉建屋地下 2 階にも約 11 トンの水があふれ、放射性物質を含む廃液を一時的にためるタンクには約 95 トンが流入していた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・「新型コロナウイルスに関する Q&A（医療機関・検査機関の方向け）」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7f-c1SsKcPA6GvdY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和 3 年 1 月 12 日版）
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xtS3_gAhW9sRMVxY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4vCT2iQFf_81FThY
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(1 月 11 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2sir4hw9R8cNMkBY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4vCT2iQFf_81CLhY
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2sir4hw9R8cNMYBY

◇マスコミ報道　見出し

・世界の感染者９０００万人　死者２００万人迫る―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011100104&g=int
・英変異種、50 カ国・地域に　強い感染力、日本で 34 人確認
＜共同通信　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/5707517.html
・中国、コロナ感染増加の傾向　1 千万都市で移動を制限
＜朝日新聞　2021 年 1 月 13 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP1D3HNVP18UHBI01W.html?iref=comtop_7_03
・際立つ大阪のコロナ死　その理由、高齢者の「命のリスク」高める構図とは
＜毎日新聞　2021 年 1 月 13 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210112/k00/00m/040/212000c
死者の 97.7%が 60 代以上
・トップリーグ４６人陽性　開幕節２戦中止…今季リーグ戦成立に暗雲
＜スポーツ報知　2021 年 1 月 13 日＞　https://hochi.news/articles/20210112-OHT1T50279.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・「水際対策に係る新たな措置について」更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 11 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html
・第 10 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの議事概要を掲載しました。
＜厚生労働省　2021 年 1 月 11 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R7_5bp-8gUCASbTVY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・WHO「集団免疫」“ことし中に獲得 難しい”　新型コロナ
＜NHK　2021 年 1 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210112/k10012809441000.html
・21 年中の「集団免疫」獲得否定　WHO、ワクチン接種でも
＜共同通信　2021 年 1 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/e72a4ca5a9ea5d84ed0309a0a887b77b9ce58d5a
・新型コロナワクチン、２１年に２０億回分生産　米ファイザーと独ビオンテック
＜時事ドットコム　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011200332&g=cov
・WHO、中国製ワクチンも審査　緊急使用承認に向け
＜共同通信　2021 年 1 月 12 日＞　https://this.kiji.is/721459764870070272?c=39546741839462401
・中国シノバック製コロナワクチン、ブラジル治験の有効性 50.4%
＜ロイター　2021 年 1 月 13 日＞
https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-brazil-coronavac-idJPKBN29H2OU
・「ワクチン接種のペース遅すぎる」　EU 各国で批判噴出　仏では意思確認に 5 日間
＜毎日新聞　2021 年 1 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210112/k00/00m/030/136000c
・イスラエル 新型コロナワクチン 人口の 2 割が接種済み
＜NHK　2021 年 1 月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210113/k10012811001000.html
---

◇マスクは「神への冒涜」なのか…ローマ教皇に着用促す司祭「トランプ氏のようになりたいのか」
＜読売新聞　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/world/20210112-OYT1T50022/

新型コロナウイルスの感染拡大を巡り、儀式の場などでマスクを着用しないキリスト教指導者らの振る舞いが物議を醸している。ローマ教皇は公の場でほとんどマスクをつけず、東方正教会ではマスクなしで儀式に臨んだ指導者の感染や死亡が相次ぐ。背景には、マスク着用を「神への冒涜（ぼうとく）」と捉える宗教上の理由もうかがえる。

■義務守らず

カトリック教会の総本山、バチカンのサンピエトロ大聖堂で６日、キリスト生誕を祝う東方三博士の参拝を記念する「公現祭」の礼拝が行われた。約１００人の参列者の多くがマスク姿で臨む中、ローマ教皇フランシスコ（８４）はマスクをせずに約１時間半、礼拝を執り行った。

バチカンメディアなどによると、感染拡大後、教皇がマスク姿で公の場に現れたのは数回のみ。教皇は昨年１０月、バチカン職員らにマスク着用を義務づけたが、自らは一般謁見や外交団との会談などで、マスクをせずに握手や手にキスする場面が目立つ。

「科学に従い、自分で作った規則を守るべきだ。世界の手本となるべきなのに、ドナルド・トランプのようになりたいのか」。米国人のトーマス・リーズ司祭は昨年１０月、ウイルスを軽視するトランプ米大統領を引き合いに、教皇宛ての公開書簡でマスク着用を促した。

教皇がマスクをつけないのは、若い頃に片肺を摘出したことと関係があるとの見方もあるが、バチカン広報は沈黙を続ける。教皇は週内にも新型コロナのワクチン接種を受けるという。

◇大学等関係

・学校行事、工夫して実施を　緊急事態宣言受け―萩生田文科相

＜時事ドットコム　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011200648&g=soc

萩生田光一文部科学相は１２日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、修学旅行といった今年度の学校行事について、感染防止策を講じた上で実施に向けて工夫するよう求めた。萩生田氏は「(学校) 設置者の判断を尊重するが、やることを前提に、ぜひ考えていただきたい」と呼び掛けた。

修学旅行をめぐっては、政府の観光支援事業「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」の活用を予定していた学校で計画変更を迫られる事態も起きている。萩生田氏は「同じ金額で、距離は近くなるけれども、県内で１泊にした事例もある。いろいろな工夫をしながら、子どもたちの思い出に残る機会をつくっていただきたい」と述べた。

・休校、コロナ抑制に効果　人の移動２割減―スイス研究

＜ＡＦＰ時事　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011100112&g=int

スイスで昨年春に実施された学校の休校措置が、新型コロナウイルスの感染抑制に効果的だったことが１０日、分かった。スイス連邦工科大チューリヒ校の研究チームが査読前の論文で明らかにした。人の移動が２割超減り、新規感染を押し下げたという。

研究チームは国内の通信データを活用し、昨年２月１０日～４月２６日の人の移動を分析した。その結果、移動削減に最も効果的だったのは５人を超える集会禁止で、２４．９％減った。次いでレストランやバーなどの閉鎖が２２．３％、休校が２１．６％だった。

スイスでは３月１６日のロックダウン（都市封鎖）で学校が閉鎖され、２カ月近く休校が続いた。研究チームを率いた同大教授は、休校により「子どもたちが家にとどまるだけでなく、彼らの親も行動変容を求められることがある」と指摘した。

休校措置は、世界で最も論争の的となるコロナ対策の一つとなっている。

・看護学生の 27%、経済的に困難　コロナ禍、学業へ影響も

＜共同通信　2021 年 1 月 12 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/268761c2eefe8bde10fd0de2736c3be5aeaaa1be

全日本民主医療機関連合会（民医連）は 12 日、新型コロナ感染拡大による看護学生への影響を調査し、27.2%が生活費や授業料の支払いなどで影響を受けているとの結果を発表した。「家族の収入減少や、感染防止のためのアルバイト禁止などで、経済的な困難を抱える学生が増えている」と分析している。

昨年 9 月から 1 カ月間、民医連の奨学金を受ける看護学生らにネットで調査。1127 人から回答があった。民医連によると、看護師を養成する大学や短大、専門学校などの多くは感染防止で病院実習前のバイトを禁じているが、実習中もバイトをしないと生活できないとした学生は 17%に上った。

・1 都 3 県に緊急事態宣言が発出されることを受けて、ＩＣＴを活用した学びの保障に関してＩＣＴ関連事業者の皆様と意見交換(1/8 掲載)　　1 月 7 日

＜文部科学省　2021 年 1 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxWacwl1Ts4njbF

・首都圏受験、悩む地方　感染恐れ地元志向に拍車　私大出願 7 割減の高校も

＜中国新聞　2021 年 1 月 12 日＞

https://www.chugoku-np.co.jp/learning/article/article.php?comment_id=716831&comment_sub_id=0&category_id=1232

◇働く時間、収入…..コロナでどう変わった？　郵送世論調査

＜日経新聞　2021 年 1 月 11 日＞
https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/postal-mail-research-2020/#/?current=section-0

◇「在宅勤務定着を」56%　コロナで管理職は労働時間増　郵送世論調査
＜日経新聞　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE210BH0R21C20A2000000
日本経済新聞社が 2020 年秋に実施した郵送世論調査で、在宅勤務を「定着させるべきだ」と答えた人は 56%に上った。新型コロナウイルスを契機とする働き方の意識変化が表れた。コロナ下では管理職が労働時間増になりやすい傾向も浮かびあがった。政府や企業はしわ寄せを受けやすい層への目配りが必要となる。
郵送調査は 18 年から実施しており今回で 3 回目。2 度目の緊急事態宣言が発令される前の 20 年 10～11 月に日経リ...

◇マスコミ報道　見出し
・コロナ死者急増、直近 1 カ月に 4 割集中　トリアージ開始
＜朝日新聞　2021 年 1 月 11 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP1C61XWP18ULBJ01B.html?iref=comtop_ThemeRightS_01
・脳卒中 救急患者受け入れ医療機関 コロナで“約 2 割に影響”
＜NHK　2021 年 1 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210112/k10012809081000.html
・ビジネス往来できる「11 の国と地域」ってどこ？ 自民党外交部会が全面停止を申し入れへ
＜HUFFPOST 日本版　2021 年 1 月 12 日＞
https://www.huffingtonpost.jp/entry/business_jp_5ffd65e8c5b66f3f7960f3b3
11 の国と地域：ベトナム、タイ、カンボジア、マレーシア、ミャンマー、ラオス、台湾、シンガポール、ブルネイ、韓国、中国（香港、マカオを除く）
・男性化粧品、除毛が人気　ウェブ会議、メークで見栄え―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021 年 1 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011200894&g=cov
****

[3] ***医薬品等***
◇医薬品・医療機器
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=fYXMQWaeG_Hy2irvY
医薬品・医療機器等の有効性・安全性を確保するため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」に基づき、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した規制を行っています。また、献血に代表される血液事業、薬物乱用防止対策、化学物質の安全対策など国民の生命と健康に直結するさまざまな問題に取り組んでいます。
****

[4] ***農薬***
◇国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況調査の結果について（令和元年度）
＜農林水産省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/210112.html
農林水産省は、農薬の適正使用を推進し、安全な農作物の生産に資すること等を目的として、農家における農薬の使用状況及び生産段階における農産物中の農薬の残留状況について調査を実施しています。この度、令和元年度の国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況について取りまとめましたのでお知らせします。
１.調査結果
1.農薬の使用状況について
480 戸の農家に対し、記入簿への記入又は聞取りを行うことで農薬の使用状況を調査しました。
その結果、479 戸の農家においては、農薬が適正に使用されていたことが確認されました。また、1 戸の農家で、使用方法が適切でなかった事例が確認されました。
農薬の不適正な使用があった 1 戸の農家に対しては、地方農政局及び都道府県から、農薬の適正使用の徹底を図るよう指導を行いました。

表１：令和元年度の農薬の使用状況に関する調査結果

年度	調査農家数	農薬の総使用回数	不適正使用のあった農家数	不適正使用の内容別の農家数				
				誤った作物に使用	誤った使用量又は希釈倍数で使用	誤った時期に使用	誤った回数で使用	その他の不適正使用
令和元年度	480	5,918	1	0	0	0	0	1※

※　水稲を栽培する農家において、使用方法が「育苗箱土壌に均一に混和」である農薬を、苗代の表土に土壌混和し、その上に苗を育苗箱ごと設置

2.農薬の残留状況について

480 検体の農産物について、のべ 3,387 種類の農薬と作物の組合せの残留状況を調査しました。

その結果、全ての検体において、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）に基づく残留基準値を超えていませんでした。

表２：令和元年度の農薬の残留状況に関する調査結果

年度	分析試料検体数（のべ検体数※）	残留農薬基準値を超えた検体				
		検体数	作物名	農薬名	残留農薬基準値(mg/kg)	検出値(mg/kg)
令和元年度	3,387	0	－	－	－	－

※　のべ検体数：1 試料検体について 2 種類の農薬を分析した場合 2 検体として合算

２.調査結果を受けた対応

1. 農薬の不適正な使用が認められた農家に対して、地方農政局及び都道府県から、農薬の適正使用の徹底を図るよう指導しました。

2. 都道府県にこの結果を通知し、引き続き、農薬の適正使用が徹底されるよう農家等への指導を実施する予定です。また、農薬の適正使用を推進するため、令和 2 年度も同様の調査を実施しています。

＜添付資料＞

（別添）国内産農産物における農薬の使用状況及び残留状況調査の結果の概要（令和元年度）

https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210112-1.pdf

（別表 1）使用状況調査の結果（令和元年度）

https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210112-4.pdf

（別表 2）分析の対象とした農薬及びその定量限界（令和元年度）

https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210112-2.pdf

（別表 3）定量限界以上の濃度が検出された検体に関する残留状況調査の結果（令和元年度）

https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210112-5.pdf

（別表 4）農産物別の残留状況調査の結果（令和元年度）

https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/attach/pdf/210112-3.pdf

****

[5] *化粧品*

◇化粧水が美容の「マストアイテム」という大誤解 肌表面が本来持つバリア機能が弱まるリスク

＜東洋経済 ONLINE　2021 年 1 月 12 日＞　https://toyokeizai.net/articles/-/397306

テレビ CM や美容雑誌、コスメサイトなどでは化粧水を使うことが推奨されています。なんとなく使わないと気持ちが悪いけれど、これで本当に潤っているのかと疑問に思っている人も少なくありません。巷にあふれる美容情報をどう正しく読み解くか、現役の形成外科医であり肌の構造に精通している落合博子氏が解説します。

化粧水を使うメリットはあまりない

「洗顔後には肌が乾燥しないように化粧水をたっぷりつけるのがよい」と、みなさん当たり前のように思っているかもしれません。でも、化粧水を使うことのメリットはあまりないというのが、正直なところです。

化粧水はたっぷりとつけることが前提ですから、ほぼ水分からできています。そこにほんの少し保湿成分が配合され、油分はほぼ入っていません。たくさん使えば多少しっとり感が得られるかもしれませんが、そのしっとりの正体は、肌に残ったじゃっかんの保湿成分。肌自体がうるおっているわけではありません。

ですから時間が経てば、また乾燥を感じるでしょう。そして、外から与えた過剰な水分は角質層に留まることができないので、どんどん蒸発していきます。化粧水には角質層からの水分の蒸発を防止するほどの効果はなく、結果的には、肌自体は元どおりに乾燥してしまうのです。

わたしたちはよく、「肌にうるおいがある」と表現しますが、このうるおいがどこで保たれているのかといえば、肌表面の角質層。ですから角質層で水分が適度に保たれていれば、肌はうるおっているということになるわけです。

さて、角質層はもともと、水分や油分を適切に保つ機能を持っていますから、角質層の本来の機能を妨げずにいれば、肌はつねにうるおいを維持できます。化粧水をおすすめしないのは、この角質本来の機能を乱して、肌を弱めてしまうリスクがあるからです。

化粧水で疑似的に水分が補われると、角質層で水分と油分を適切に保持している細胞間脂質であるセラミドの機能が乱れます。水分が十分あると勘違いするために生成が抑制され、自力でうるおいを保てなくなるのです。

結果的に、肌表面の本来のバリア機能が弱まることで、深層の水分や油分が流出し、キメも荒れて艶を失います。毛穴や小じわ、ニキビなど、さまざまな不調が起こりやすくなってしまうのです。

肌の常在菌こそ天然のクリーム

こうして、わたしたちの肌の調子や美しさは、角質層の状態に大きく左右されるわけですが、角質層の表面はもともと、肌がつくる天然のクリームともいえる皮脂で保護されています。

常在菌である表皮ブドウ球菌は、保湿力のあるグリセリンに似た成分をつくることで肌の水分をしっかり守ると同時に、抗菌ペプチドをつくって悪玉菌の増加も防いでいます。このような作用のおかげで、肌は日々のトラブルをまぬがれて、健康を維持できているわけです。

ただ、やはり洗顔すると皮脂は汚れとともに落ちてしまうため、一時的に乾燥しやすい状態になります。そこで補っておくべきは、化粧水ではないことはもうおわかりですよね。皮脂に近い成分を補って、一枚保護膜を作ってあげるほうが自然です。

また、そもそも角質の細胞間隙は、セラミド、コレステロール、脂肪酸という脂溶性物質から構成されています。ですから水溶性のものよりも、脂溶性のもののほうが浸透しやすいのです。化粧水よりも油分が入ったクリームや美容液、オイルのほうが肌に馴染むのはそのためです。

わたしたちはもともと、からだを正常な状態に保つための調整力を持っています。けれども洗えば洗うほど、肌は保湿しようと多くの皮脂を分泌しますし、逆に外から保湿しすぎれば、肌は怠けて皮脂を分泌しなくなるため、つねに外からの保湿が必要になるという悪循環を引き起こします。

角質層の保護や修復を最優先にするなら、化粧水は必要ありません。肌が本来あるべき状態にしてあげるだけで、肌は負担なく健康な状態を維持することができるようになるのです。

ところで、肌本来の機能を保ちながら美しく歳を重ねていくために、どうしてもみなさんにやっていただきたいことがあります。

それは“毎日かならず日焼け止めを塗ること”。 肌を老化させる最たる要因は、「紫外線」です。その紫外線を防御することが、長い目で見ると肌の機能にもっとも大きな効果を発揮します。なんともシンプルな方法ですが、肌の老化をできるかぎり抑えるためには、とにかく毎日欠かさずに、日焼け止めを塗ってください。

肌老化の原因の約８割が紫外線だといわれます。UVA は皮膚の奥に届いてシワやたるみの原因となりますし、UVB は色素沈着を引き起こしますから、シミや黒ずみの原因となります。

「日焼け止めを塗る」アンチエイジング

こうした紫外線の影響による肌の老化のことを「光老化」と呼びますが、紫外線を長期にわたって浴びつづけると、美容の問題だけでなく、皮膚がんのリスクにもつながりますから、そうした意味でも予防は大切です。

そして数々ある化粧品のうちでも、この光老化に十分な効果を期待できるのは、じつは紫外線対策のみだといえます。「日焼け止めを塗る」というシンプルなケアが、光老化を予防するために自分でできる唯一にして、最大のアンチエイジング法なのです。

どんなに「若返り」や「アンチエイジング」をうたった化粧品を使っても、化粧品によって肌が若返ることは、残念ながらありません。

化粧品の目的は「肌を健やかに保つ」ことでしかないからです。でも、紫外線対策は誰にでもいますぐできて、かならず効果を発揮します。日焼け止めだけは１年を通して使用することをお勧めします。

****

[6] ***廃棄物関係***

◇北極海に大量の繊維状プラごみ　長さ１ミリ、洗濯水で汚染か

＜共同通信　2021 年 1 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/5e8194f5aafce44b40c8a57d127f8b8deaa4df98

北極海の海水に、繊維状の微小プラスチック「マイクロプラスチック」が大量に存在しているとの調査結果をカナダの研究チームが 12 日、公表した。見つかったマイクロプラスチックの約 9 割がポリエステルなど化学繊維由来で、チームは「家庭で衣類を洗濯した際の排水が世界の海の汚染につながっている可能性がある」と警告した。

チームは北極海のさまざまな位置で 2016 年に採取した海水を分析した。長さ平均 1 ミリ程度の大量の繊維状マイクロプラスチックが見つかり、海水 1 立方メートル当たり平均約 40 個が含まれていると推計した。ほとんどが化学繊維で、約 7 割がポリエステルだった。

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇気候危機、人類にブーメラン　「日本が最も影響受けた」

＜朝日新聞　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDJ7VT5NBWPLBJ004.html

---

◇温室ガス「実質ゼロ」　問われる覚悟、家計の負担増も

＜朝日新聞　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDJ7V3GNBPPLBJ007.html

---

◇アイシン、全電動商品「ＣＯ２フリー」で製造　排出量実質ゼロ、３０年度に

＜時事ドットコム　2021 年 1 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011300285&g=eco

****

[8] ***環境安全関係***

◇（仮称）石狩湾オフショアウィンドファームに係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108933.html

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第２条第２項各号又は第３項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第５項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質の一部を改正する件（案）」に関する御意見の募集について

＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15579.html

1 月 4 日～2 月 2 日

概要：https://www.mhlw.go.jp/content/11120000/000712457.pdf

◇大学改革推進等補助金「大学保有検査機器活用促進事業」の公募について

＜文部科学省　2021 年 1 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxWacwl1Ts4njbK

◇「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の第 8 回申請受付を開始します

＜経済産業省　2021 年 1 月 12 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2020/01/20210112001/20210112001.html?from=mj

---

◇令和３年度「産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）」の公募について
＜経済産業省　2021 年１月 12 日＞
https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210112003.html?from=mj

---

◇令和３年度「産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）」に係る補助事業者（事業執行団体）の公募について
＜経済産業省　2021 年１月 12 日＞
https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210112002.html?from=mj

---

◇令和３年度二国間国際共同研究事業（ロシアとの共同公募に基づく共同研究分野）における新規研究課題の募集及び応募説明会の実施について
＜農林水産省　2021 年１月 12 日＞　https://www.affrc.maff.go.jp/docs/press/210112.html

---

◇令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業）の五次公募について
＜環境省　2021 年１月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108940.html

◇令和３年度地方公共団体における効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業の公募について
＜環境省　2021 年１月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108943.html

****

[10] *その他省庁発表*

◇派遣先責任者講習の日程及び講習機関等について
＜厚生労働省　2021 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5R1U2f4Gg2lqQrN3Y
派遣先責任者とは
派遣先において労働者派遣された派遣労働者に関する就業の管理を一元的に行い、派遣先における派遣労働者の適正な就業を確保するために、労働者派遣法第 41 条に基づき選任される者をいいます。
派遣先責任者講習とは
派遣先責任者としての能力向上を図り、派遣先責任者として適切な業務が行えるようになることを目的とし、関係法令やその職務に関する必要な知識等を付与するための講習です。
派遣先責任者講習の実施に関するガイドライン
厚生労働省において、平成 30 年３月 30 日に「派遣先責任者講習の実施に関するガイドライン」を制定しています。
ガイドラインの定めに従って講習を実施し、講習機関名、講習の日程等について当ホームページへの掲載を希望する講習機関は、職業安定局需給調整事業課に申出を行っていただくこととしております。
　詳しくは、ガイドライン及び労働者派遣事業関係業務取扱要領をご覧ください。
派遣先責任者講習の実施に関するガイドライン
　　https://www.mhlw.go.jp/content/000636678.pdf
労働者派遣事業関係業務取扱要領（抜粋）
　　https://www.mhlw.go.jp/content/000636679.pdf
派遣先責任者講習の日程及び講習機関等について
ガイドラインの定めに従って講習を実施する講習機関が決まり次第、随時掲載していきます。
〇派遣先責任者講習の講習機関一覧
ガイドラインの定めに従って派遣先責任者講習を行う講習機関は下記のとおりです。
　日程等については、派遣先責任者講習実施日程書の PDF をご覧ください。
なお、講習会の申込み等に関するお問い合わせは、直接、講習機関にご連絡ください。

※ガイドラインの定めに従って講習を実施する講習機関の追加があった場合は、随時掲載していきます。
【派遣先責任者講習の日程表について】
派遣先責任者講習の実施日程表は、下記のＰＤＦをご覧ください。
派遣先責任者講習実施日程表
https://www.mhlw.go.jp/content/000717504.pdf

◇農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）の公開について
＜農林水産省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/210112.html
****

[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・食品に関するリスクコミュニケーション「輸入食品の安全性確保に関する意見交換会」を開催します
～１月 28 日にオンラインで開催、参加者を募集～
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6vib0iwNd_c9AvBY
（１）　情報提供・講演
①輸入食品の安全性確保対策について（令和３年度輸入食品監視指導計画（案））
②検疫所における輸入手続きについて
③事業者によるナッツ類の衛生管理対策について
（２）　質疑応答
・バイオプラスチック導入ロードマップ検討会（第４回）の開催について　　1 月 19 日、WEB 会議
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108914.html
（1）バイオプラスチック導入ロードマップについて
（2）その他
・令和２年度海洋プラスチックごみ学術シンポジウムの開催及び講演者の公募について　３月３日、オンライン
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108945.html
・ヒト受精胚等へのゲノム編集技術等を用いる研究に関する合同会議（第８回）の資料について　　1 月 15 日
＜厚生労働省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-QFHOCECP_4-9zVrY
（1）ゲノム編集指針及びＡＲＴ指針の改正案に関するパブリックコメントの結果について
（2）ゲノム編集指針及びＡＲＴ指針の改正案の検討について
（3）その他
・連続・環境勉強会特別編「ＳＤＧｓ×ふくしま　持続可能な環境、経済、社会づくりセミナー」の開催について（変更）　　1 月 15 日、オンライン
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108957.html
・令和２年度環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会(第２回)の開催について　　1 月 13 日、Web 会議
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108954.html
（1）電気の供給を受ける契約に係る検討状況等について
（2）令和元年度における電気の供給を受ける契約の締結実績について
（3）その他
****

[12] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 35 例目）について
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞https://www.env.go.jp/press/108968.html
・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 35 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210111_6.html

・大分県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 20 例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108978.html
・宮崎県の野鳥糞便における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例（野鳥国内 11 例目）の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/108976.html
・香川県三豊市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 1、3、4、5、6、7、8、13、14、25、28 及び 31 例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210111.html
・徳島県阿波市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 29 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2021 年 1 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210111_5.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 36 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2021 年 1 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210113.html
----
・ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210112.html
・リトアニアからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2021 年 1 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210112_2.html
****
[付録]
◇何のために働くの？　世論調査でわかった「モーレツ社員」が減った原因　じわじわ増える「生活のため」
＜withnews　2021 年 1 月 12 日＞
https://withnews.jp/article/f0210112004qq000000000000000W0di10301qq000022345A
コロナ禍で、ワーク・ライフ・バランスを見つめ直す人が増えています。かつて私生活を顧みず、仕事にうち込んだサラリーマンは「モーレツ社員」と呼ばれていました。今や、仕事ばかりしている人は「社畜」とやゆされる時代。日本人の仕事観の移り変わりは、この半世紀の世論調査からも、うかがうことができます。
仕事はうち込んでこそ！の時代
家庭やプライベートは二の次で、会社のために働きまくる「モーレツ社員」。「企業戦士」ともいわれ、その存在は日本の経済成長を支える象徴の一つとしてクローズアップされました。
1974 年に行った朝日新聞社の世論調査（面接）で、仕事観を尋ねると、「仕事はうち込んでやるべきもの」53%が、「生活のためにやむを得ないもの」30%を大きく上回りました。
男性は、若いほど「生活のため」、年をとるほど「うち込む」傾向が強く出ました。「うち込む」は、戦後生まれの 20 代前半の男性では半数を割って 45%と、年代別で最低に。
一方で 50 代男性は 7 割近くが「うち込んでやるべきもの」と答えました。当時の記事では「中年は猛烈型」という見出しで、調査結果を紹介しています。
◇
仕事についての考え方は？【1974 年】
【あなたは、ふだん「仕事はうち込んでやるべきもの」と考えていますか。それとも「仕事は生活のためにやむを得ないもの」と考えていますか。(1974 年 11 月調査)】
うち込んでやるべき（53%）
生活のため（30%）
どちらともいえない（12%）
＊調査方法＝全国の有権者から無作為に 3 千人を選び、1974 年 11 月 21、22 日に学生調査員が個別に面接して調査。有効回答率は 84.3%。その他・答えないは省略
一転「生活のために働く」時代

その後、バブル経済がはじけ、「失われた 20 年」ともよばれる経済停滞期を迎えます。
2006 年に行った面接調査で、「人が働くのは何のため」と３択できくと、「日々の生活のため」が 67%を占め、「自分の生きがいのため」は 26%にとどまりました。質問文も選択肢も違うので単純には比べられませんが、30 年の時を経て、仕事観には、大きな変化がみられました。
一方で、年代別の傾向は、1974 年の調査と重なる部分もあります。
20～40 代は「生きがいのため」は 20%前後にとどまり、「生活のため」が 74～75%と他の年代より高めです。「生きがい」派は 60 代以上になると増え、60 代では 37%が「生きがい」派でした。
30 年前の世論調査もあわせてみると、若い世代ほど、ワーク・ライフ・バランスにおける仕事への「重心」が低めなのは、時代を超えた傾向としてもありそうです。

◇

働くのは何のため？【年代別】

【人が働くのは何のためだと思いますか。(2006 年 12 月調査)】
全体＝自分の生きがいのため（26%）／日々の生活のため（67%）／社会のため（5%）
20 代＝自分の生きがいのため（22%）／日々の生活のため（74%）／社会のため（3%）
30 代＝自分の生きがいのため（20%）／日々の生活のため（75%）／社会のため（4%）
40 代＝自分の生きがいのため（17%）／日々の生活のため（75%）／社会のため（7%）
50 代＝自分の生きがいのため（25%）／日々の生活のため（70%）／社会のため（5%）
60 代＝自分の生きがいのため（37%）／日々の生活のため（58%）／社会のため（4%）
70 歳以上＝自分の生きがいのため（34%）／日々の生活のため（54%）／社会のため（5%）
＊調査方法＝全国の有権者から無作為に 3 千人を選び､2006 年 12 月 2､3 日に学生調査員が個別に面接して調査。有効回答率は 60%。その他・答えないは省略

努力しても報われないから？

2006 年の調査では、日本が「努力すれば報われる社会」と思うかどうかも聞いています。「報われる」41%より「報われない」48%がやや多い結果になりました。
終身雇用制度が揺らぎ始め、がんばった分報われる、とも限らない。こんな思いが、仕事観にも影響しているようです。
同じ質問は、2013 年の郵送調査でもしました。20 代は「報われる」が 32%にとどまり、「報われない」60%が大きく上回りました。30 代以上でも「報われる」は 37%で、「報われない」は 54%。
「努力しても報われない」という見方がさらに広がっていることがうかがえます。
「モーレツ社員」という言葉が廃れていった背景には、こうした時代の空気の変化もありそうです。

◇

日本は努力が報われる社会？

【いまの日本は、努力すれば報われる社会だと思いますか。報われない社会だと思いますか。】
2006 年＝報われる社会だ（41%）／報われない社会だ（48%）
2013 年 20 代＝報われる社会だ（32%）／報われない社会だ（60%）
2013 年 30 代以上＝報われる社会だ（37%）／報われない社会だ（54%）
＊調査方法＝2006 年は 3 千人を対象に 12 月 2、3 日に面接調査。有効回答率は 60%。2013 年は 11～12 月、20 代 3 千人 30 代以上 2500 人を対象に郵送調査。有効回答率は 20 代 61%、30 代以上 72%。その他・答えないは省略

********** 以上 **********